

# 「わが国ロボット(AI+)戦略のあり方に関する提言」を公表——社会課題解決と産業競争力強化に向けて

提言



**手代木 功**  
てしろぎ いさお  
産業競争力強化委員長  
塩野義製薬会長兼社長



**橋本英二**  
はしもと えいじ  
審議会副議長  
産業競争力強化委員長  
日本製鉄会長



**澤田 純**  
さわだ じゅん  
副会長  
産業競争力強化委員長  
NTT会長

わが国は、人口減少・少子高齢化に伴う構造的な人手不足や老朽化するインフラの維持管理等の社会課題に直面している。また、高度化・多様化するサービス需要への対応も急務である。

こうした中、ロボットは、単なる省力化の手段にとどまらず、労働力制約を補完し、生産性・安全性の向上に寄与するとともに、産業構造そのものを高度化する中核的な基盤技術として重要性を増している。とりわけAIを搭載したロボット「ロボット(AI+)」は、現実世界における判断・制御・運用等を担う存在として、社会課題解決と産業競争力強化の双方に資する潜在力を有している。

AI分野では、米中両国が高度な基盤モデル、膨大な学習データ、圧倒的な資金等を背景に市場を席巻し、ヒューマノイドを含む多用途ロボットの開発・実装に向けた大規模投資でも先行している。こうした中、グローバル競争の軸として、実社会における信頼性・実装力の重要性が高まっている。技術的プレイクスルーと国際競争の激化、国内の人手不足の深刻化が同時に進行する状況下、わが国は今まさに、ロボット(AI+)の社会実装を本格化させていくことが求められている。

このような問題意識のもと、経団連では、需要者・利用者起点の視点を重視しつつ、ロボット(AI+)を通じた社会課題解決と、産業競争力強化に資する具体的な道筋を示すべく、産業競争力強化委員会を中心に集中的な検討を重ねてきた。その成果として、今般提

言を取りまとめ、公表した。以下に概要を紹介したい。

## わが国が目指すべき方向性

わが国が目指すべきは、ロボット(AI+)が人を一律に代替するのではなく、人の判断や作業が価値を持つ領域ではその支援・補完を基本としつつ、モノづくりやサービス提供が高度化・自動化している社会である。

日本では、アニメやマンガを通じてロボットに対する肯定的なイメージが形成されており、人とロボットが協調しながら現場を支える姿を受け入れやすい土壌がある。こうした社会受容性の側面からも、「人協調型」ロボット(AI+)の活用は、日本が強みを発揮し得る分野である。

そこで、わが国として時間軸を意識した戦略設計により、現場での実装と改善を通じたロボット(AI+)の社会実装の着実な前進を図ることが求められる。

また、ロボット(AI+)の開発・導入・活用に当たっては、現場でロボットを活用する需要者の視点に立った「利用者起点」の徹底が不可欠である。ロボット(AI+)の実装はあくまで手段に過ぎず、社会課題の解決を通じて人々の生活をより豊かにするとともに、産業活動等における価値を創出することが目的である。

## 競争力の源泉

センサーや精密制御部品、アクチュエータ

基盤として「産業データスペース」の構築が喫緊の課題である。

## 政府への要望

ロボット(AI+)の社会実装に際しては、民間の挑戦を後押しする環境を整備すべく、産学官の連携のもと、規制・制度改革、国際標準化、人材育成等を一体的かつ戦略的に推進することが求められる。

(1)ルール形成・規制・制度改革および国際標準化の推進

ネガティブリスト方式を基本とした「ガイドレール型」ルールの整備や、高品質・高信頼を軸とした国際標準化の戦略的な推進によって、競争力強化とグローバル市場獲得につなげることが極めて重要である。

(2)人材育成・ロボット(AI+)エコシステムの構築

高度な研究・開発人材に加え、技術・現場・経営を横断する「統合型人材」や、運用・保守・改善を担う現場人材の育成が不可欠である。持続的なエコシステムを構築すべく、政府がイニシアティブを取ることが戦略的に重要である。

(3)フェーズ別にみた勝ち筋

ロボット(AI+)分野における競争優位は、社会実装を通じた信頼の蓄積と市場形成の積み重ねによって獲得される。そのため、先行する米中とは異なる日本の勝ち筋を産学官で明確化し、時間軸に沿って、現実的かつ戦略的に社会実装を進めていく必要がある。

図表 フェーズ別にみた勝ち筋



1といった要素技術は、ロボット(AI+)分野において不可欠であり、わが国のロボット産業の競争力の根幹を成す。加えて、競争力をさらに高みに引き上げる潜在力を有しているのが、①高品質への信頼を基盤として蓄積されてきた産業データ、②ロボットが社会実装され、日常的に稼働する中で蓄えられた「現場知」である。

こうした無形資産の活用を図る観点からは、企業・業界の垣根を越えてデータを連携する

## 経団連の取り組み

今夏に予定される「日本成長戦略」の策定に向けて、AI・半導体を含む17の戦略分野において、大胆な投資促進や国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化等の総合的支援が検討されていることは、わが国ロボット(AI+)戦略を前進させるうえで千載一遇の機会である。

経団連としても、「投資牽引型経済」への転換に向けて挑戦と実装を積み重ね、産学官の結節点として先導的な役割を果たしていく。

(注)経団連は2025年5月、「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」を公表。「新しい資本主義のグランドデザイン」及び実行計画2025年改訂版「デジタル社会の実現に向けた重点計画(いずれも2025年6月13日閣議決定)における官民連携の枠組みの整備やエコシステムの形成に関する記載に基づき、同年6月20日、デジタル庁と経団連は「デジタルエコシステム官民協議会」を設立